

令和6年度1月補正予算
事務事業別予算事業概要書

東 員 町

目 次

税務課	3
地域福祉課	4
教育総務課	6
学校教育課	7

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(22-1) 臨時特別給付金事業 (調整給付分)			事業費	5,280

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域社会をつくるために
	施 策 3-2 地域福祉の推進
根拠法令等	地方税法、所得税法、東員町町税条例、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、経済対策として所得税及び個人住民税の定額減税と定額減税しきれないと見込まれる方に対しその差額を調整する定額減税調整給付金を支給することになりました。この給付金算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことから、令和6年分所得等が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初給付額との間で差額が生じた者に対して給付金を支給するためのシステム改修等に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	定額減税不足額給付システム対応業務委託 5,280,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
7,480		5,280		12,760
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	7,480	12,760	5,280

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,280	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	5,280

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(22-1) 臨時特別給付金事業 (調整給付分)			事業費	19,890

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-2 地域福祉の推進
根拠法令等	地方税法、所得税法、東員町町税条例、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、経済対策として所得税及び個人住民税の定額減税と定額減税しきれないと見込まれる方に対してその差額を調整する定額減税給付金を支給することになりました。この給付金算定に際し令和5年度所得等を元にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことから令和6年分所得額が確定したのちに本来給付すべき額と、当初給付額との間で差額が生じたものに対して給付金を支給するものです。
主な経費内容	定額減税不足額給付（調整給付分） 19,890,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
266,012		19,890		285,902
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	327	327	0
10	需用費	30	30	0
11	役務費	2,095	2,095	0
12	委託料	3,410	3,410	0
18	負担金補助及び交付金	260,150	280,040	19,890

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,890	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	19,890

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(23-1) 臨時特別給付金事業 (令和6年度補正住民税非課税世帯分)			事業費	63,075

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域社会をつくるために				
	施 策 3-2 地域福祉の推進				
根拠法令 条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱				
補正予算の 事業概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応する給付のうち、個人住民税均等割が非課税となる世帯へ3万円、またその世帯の18歳以下の児童へ2万円を上乗せする給付について、予算を計上するものです。				
主な経費内容	電算事務委託料		4,400,000円		
	派遣委託料		2,145,000円		
	物価高騰生活支援給付金 (令和6年度住民税非課税世帯分)		55,600,000円		

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
0		63,075		63,075
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	0	165	165
10	需用費	0	30	30
11	役務費	0	645	645
12	委託料	0	6,545	6,545
13	使用料及び賃借料	0	90	90
18	負担金補助及び交付金	0	55,600	55,600

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
58,436	0	0	4,639

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (給付金・定額減税一体支援枠分)	58,436

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令 条例等	施 策 5-2 教育環境の整備 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者負担の軽減のため、町の独自施策として令和7年2月から令和7年3月分までの給食費を無償化するものです。財源については、給食費無償化に伴い学校給食代及び保育園・幼稚園給食代を減額し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
268,341		0		268,341
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	84	84	0
7	報償費	10	10	0
10	需用費	176,058	176,058	0
11	役務費	815	815	0
12	委託料	91,028	91,028	0
13	材料及び賃借料	346	346	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,778	0	△26,778	0

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	26,778
22	3	1	1	125	学校給食代	△20,748
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	△6,030

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者負担の軽減のため、町の独自施策として令和7年2月から令和7年3月分までの給食費を無償化するものです。財源については、給食費無償化に伴い保育園・幼稚園給食代を減額し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
77,777		0	77,777	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	2,700	2,700	0
7	報償費	380	380	0
8	旅費	68	68	0
10	需用費	34,697	34,697	0
11	役務費	933	933	0
12	委託料	29,251	29,251	0
17	備品購入費	1,194	1,194	0
18	負担金補助及び交付金	1,116	1,116	0
19	扶助費	6,822	6,822	0
22	償還金利子及び割引料	616	616	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
800		0	△800	0		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	800
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	△800